

ESG時代の熱帯林保全

～民間活力を用いた新戦略～

Tropical Rainforest Conservation as an ESG Issue: New Strategies Driven by the Private-Sector Resources

熱帯林の減少・劣化は、今もなお未解決の環境問題としてわれわれの前に存在している。近年採択された「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」において漏れなく森林が取り扱われている事実こそが、この問題の重要性を示す何よりの証左である。

問題を解決するうえで克服しなければならないのが資金の問題である。従来は、先進国政府の資金が熱帯林保全の取り組みを支えてきた。しかし、政府資金に期待するだけでは長期的な熱帯林保全の実現は難しい。各国とも財政が逼迫しており、追加資金を拠出する余力に乏しいためである。ESG時代の到来という絶好の機会をとらえ、民間資金の動員についてわれわれは真剣に取り組まなければならない。

民間資金動員を促すうえで求められるのは、発想の転換である。従来の社会貢献型のCSR活動から脱却し、収益を生み出すビジネスに熱帯林を統合していく必要がある。そのためにも、民間企業自らが熱帯林保全活動を計画し、費用を負担しながら実施するのではなく、新たなアプローチ、すなわち、あくまでも企業は本業ビジネスに資源を投下し、ビジネスの副次的効果として熱帯林保全を実現していくアプローチが重要となる。

既にいくつかの企業が取り組みを開始している。こうした取り組みを今後広げていくためには、企業の一層の努力に期待するだけでなく、新たな取り組みの芽を丹念に拾い上げ、やる気のある企業を支援していく行政側の努力も求められる。



Tropical deforestation and forest degradation are still unsolved environmental issues that face us today. The fact that both the Paris Agreement and the Sustainable Development Goals include forest conservation is clear evidence showing the importance of these issues. To resolve the issues, however, financial issues must be overcome. In the past, the governments of developed countries have financially supported various efforts to conserve tropical rainforests. However, long-term conservation of tropical rainforests is quite difficult to achieve if it solely relies on such government funds, because developed countries, which face the issue of tight budget, do not have enough extra funds for tropical rainforest conservation. Thus, with the rising awareness of the ESG (environmental, social, and governance) concept, which provides a good opportunity, we must make serious efforts to mobilize the private-sector resources. In promoting the private-sector resource mobilization, a non-conventional approach is required. Focus must be shifted away from conventional CSR activities, which emphasize contributing to society, and onto integration of tropical rainforest conservation into profit-generating business activities. What is important is not that the private-sector firms themselves plan and implement conservation activities and bear relevant costs, but that firms take a new approach—one in which they use resources for their core business activities, which in turn contribute to tropical rainforest conservation as a co-benefit of their business activities. Some firms have already started to take such an approach. Promoting this approach requires not only firms' further efforts, but also the government's efforts to meticulously seek out new efforts of firms and support those that are willing to actively engage in tropical rainforest conservation.

1 はじめに

途上国の人口が増加し、経済も発展するなか、われわれは熱帯林の減少・劣化という古典的な環境問題に今なお対処しきれずにいる。熱帯林の減少・劣化が社会や環境に与える影響については改めて述べるまでもない。森林周辺に居住する人々の生計手段を奪い、下流域に広がる都市部の経済活動にも深刻な打撃を与える。熱帯林に棲む動植物の生息域を破壊し、種の絶滅を招く。また、熱帯林の減少が世界全体の温室効果ガス排出量の10～11%を占める大排出源である事実も忘れてはならない(FAO, 2017)。その影響は海を越えて世界に拡がる。

近年、熱帯林面積の減少スピードは低下傾向にある(図1)。熱帯諸国が、熱帯林減少の主要な原因である農地拡大に歯止めをかける政策の導入を進めており、その効果が徐々に顕在化しつつあると思われる¹。しかし、それでもなお2010年以降、年平均約550万ヘクタールのペースで熱帯林が失われ続けている。その現実を看過することはできない。

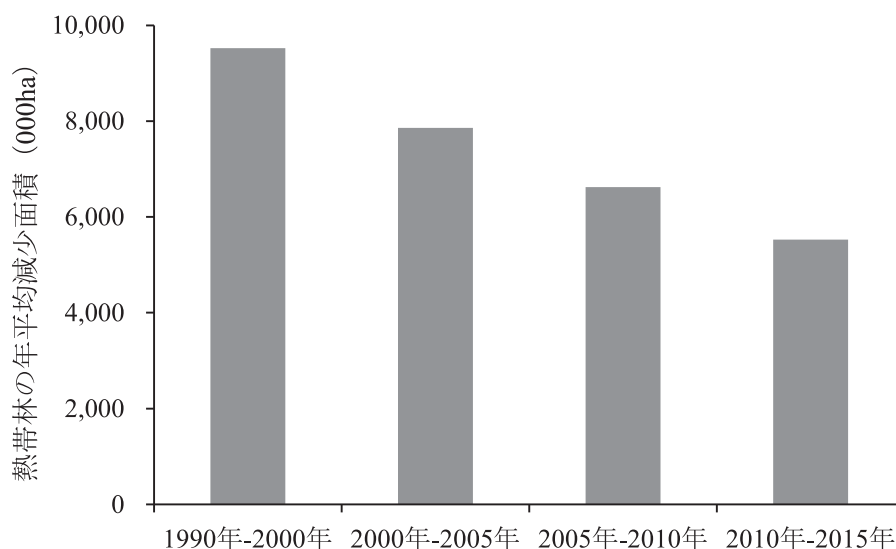
こうした事情もあって、近年採択された環境分野の国際合意では漏れなく森林が取り扱われている。たとえば、

気候変動対策の国際的な枠組みである「パリ協定」では、途上国における森林減少・劣化の抑制(REDD+)を実施および支援することが推奨された。また、「持続可能な開発目標(SDGs)」でも、「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」ことが目標のひとつに掲げられた。

国際合意の採択は課題解決に向けた重要な一歩である。しかし、それだけで熱帯林保全という究極の目標が達成されるわけではない。そこには克服しなければならない重大な問題が横たわっている。資金の問題である。

これまでの熱帯林保全活動には、主に先進国政府から資金が拠出されてきたが、十分な資金が用意されてきたわけではない。先に述べたREDD+の場合、これまでに緑の気候基金(GCF)²や世界銀行の森林保全パートナーシップ炭素基金(FCPF-CF)等の国際基金を通じて先進国政府から拠出された資金の合計額はおよそ17億米ドルに上る³。一見するとまとまった資金のようにも思えるが、これは20カ国程度の熱帯諸国における短期的な取り組みをまかなえる量に過ぎない。現時点で2020年以降の資金の見通しは立っておらず、熱帯林保全活動を長

図1 熱帯林の年平均減少面積の推移



出所：FAO (2015) を基に筆者作成

期にわたって実施できるかどうかはきわめて不透明である。

こうした状況を受けて、国連の会議等では、途上国から先進国に対してさらなる資金拠出を求める声があがっている。ところが、多くの先進国は途上国の要求に対して慎重な姿勢を崩していない。いずれの先進国とも財政が逼迫しており、追加資金を拠出する余力に乏しいためである。長期にわたる熱帯林保全を実現するためには、こうした資金ギャップの問題を解決しなければならず、われわれは先進国政府資金に代わる新たな資金源の掘り起こしを迫られている。

最も期待されるのが民間資金である。どの程度の民間資金が熱帯林保全に振り向けられるのかを明確に示すことはできないが、森林保全に配慮したコモディティ生産に対する直接投資額が2020年に年間約2000億米ドルに達するとの試算結果もあり（World Economic Forum, 2017）、ポテンシャルの大きさをうかがい知ることができる。

ただ、何もせず黙っているだけでは民間資金は出てこない。民間資金を効果的に引き出す方法についてわれわれは真剣に検討する必要がある。

本稿では、従来の政府資金型の熱帯林保全から民間活力を用いた取り組みへシフトしていくための戦略について議論する。もちろん、森林分野に対する民間資金の動員は積年の課題であり、すべての問題を一気に解決できるわけではない。しかしながら、昨今の社会経済環境の変化を丹念に分析すれば、あるべき方向性が見えてくるはずである。その環境変化とは、ESG時代の本格的な到来である。

2 | ESG時代の幕開け

(1) ESG投資とは

昨今、「ESG投資」というワードを頻繁に耳にする。ESGとは環境（Environment）、社会（Society）、企業統治（Governance）の頭文字をとった略称であるが、その定義は必ずしもはっきりしない。企業の社会的責任

（CSR）と混同して解釈している人も多いのではなかろうか。2016年から2017年にかけて開催された経済産業省「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」の資料によると、CSRは企業が「社会の変化と要請に対応して価値生産を追求する持続的努力」とされ、「社会の一員としての義務」、「社会貢献としてのCSR」、「企業戦略としてのCSR」の3つの側面があるとされている。このうち、「社会貢献としてのCSR」は社会的に必要であっても経済価値には直接結びつかない支出であり、「企業戦略としてのCSR」は企業価値を追求するための長期投資である。一方、ESGは、企業が「CSR活動を評価する具体的な視点を提供」するものと整理されている。すなわち、企業側が発信するCSR活動に関する情報（非財務情報）を機関投資家等が評価し、評価結果を投資判断に組み込むことによって、中長期的なリスク低減や超過リターンの獲得を目指そうとする投資行動がESG投資である。

これまで日本の民間企業はCSR活動を積極的に展開してきたが、その多くは「企業戦略としてのCSR」よりも「社会貢献としてのCSR」に偏り、活動が企業業績にどのように影響するのかという点はあまり顧みられてこなかった。しかし、ESG時代の本格的な到来を受けて、今後は投資家目線を意識した活動の設計と成果の打ち出しが求められることになる。多くの企業がCSRに対する考え方を修正する必要に迫られるだろう。

(2) ESG投資の動向

ESG投資は国際的に急増している。2016年の世界全体のESG投資額は約23兆米ドル（全投資額の26.3%）に達し、2014年と比べて25%の増加となった（Global Sustainable Investment Alliance, 2016）。ESG投資額を地域別にみると、欧州と米国が約9割を占めているが、わが国でも年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が企業のESGを評価するための指数を選定し、評価結果に基づくパッシブ運用を開始する等、急速に普及しつつある⁴。

ESG投資を進めるうえで欠かせないのが企業の情報開

示である。企業のESGパフォーマンスは企業側が提供する情報に基づいて評価され、スコアリングが行われる。

情報開示の代表的な取り組みであるCDPを例にとつて説明しよう。CDPとは、気候、水、森林の3つのテーマごとに世界の主要企業に質問状を送付し、回答内容に基づいて各企業のESGパフォーマンスを評価（スコアリング）する取り組みである。英国のNPO団体によって運営され、世界の機関投資家に投資判断基準として活用されている。森林テーマの場合、2017年に合計1,103社に質問状を送付し、272社から回答が得られた（CDP、2017）。回答結果は所定の方法論によって評価され、スコアリング結果がCDPのレポートやホームページ上に公表される。公表される対象は回答した企業だけではない。十分な回答を寄せなかった企業も同様に公表される。すなわち、情報開示に対する企業の姿勢も問われるのである。CDPの取り組みは2003年以降、年々その規模を拡大している。CDPのホームページによると、2017年にはCDPに賛同する機関投資家の運用資産総額が87兆米ドルを超え、質問状に回答する企業も3テーマあわせて6,300社に達した。

個人投資家の間でもESG投資への関心が高まっている。背景には、ESG銘柄に特化した投資信託商品の充実があるが、理由はそれだけではない。投資先企業と頻繁に対話を行い、場合によっては事業現場にまで足を運び、財務情報からはうかがい知ることのできない情報を収集し投資判断に反映するという一連のプロセスが個人投資家に安心感を与えていると思われる。もちろん、ここ数年の世界的な好景気が追い風となって、多くのESG関連投資信託が良好な運用成績を収めている効果も大きい。したがって、今後景気が後退局面に入った時にESG投資への関心がどの程度維持されるのかという点については注意深く見ていく必要があるだろう。しかしながら、パリ協定が目指す脱炭素等、将来的に社会や産業の構造が大きく変化することを考えれば、ESG銘柄の将来性はそのほかの銘柄よりも高くなるはずであり、長期運用を指向する個人投資家の受け皿として今後も関心を集める可

能性が高い。

3 ESG投資と熱帯林保全

こうしたESG投資の拡大は、ビジネス界が熱帯林保全に関心を向ける絶好の機会である。熱帯林はわれわれの暮らしや経済活動に欠かせない資源の供給源であるとともに、さまざまなビジネス活動の影響にさらされる「被害者」でもあり、その維持管理はESG投資の世界においても重要な要素となるためである。しかし、今後の熱帯林保全の在り方を従来型の社会貢献を目的としたCSRの延長線上でとらえるべきではない。ESG投資の文脈に熱帯林保全を位置づけるためには、熱帯林の重要性を人々の価値観に訴え続ける活動から脱却しなければならない。求められるのは、収益を生み出すビジネスに熱帯林をどのように統合していくべきかという視点である。

以下では、これまで熱帯林保全に関わってきた行政あるいは企業の担当者が留意し、対処すべき3つの課題について論じる。

（1）ビジネスの一部として熱帯林をとらえ直す

これまで多くの企業が熱帯林を自社ビジネスに活用してきた。といっても、これらの企業のすべてが本業に熱帯林を取り込んできたわけではない。多くの企業は、本業とは別に、環境にやさしい企業イメージを醸成するための手段として熱帯林保全活動に取り組んできた。

当然こうした取り組みは評価されるべきであるが、問題点も指摘される。ひとつめの問題点は、企業のCSR予算には限りがあり、どうしても取り組みが限定的になってしまうことである。本来的に熱帯林保全は周辺地域の生態系等を考慮しながらランドスケープレベルで、長期継続的に実施していくべき活動であるが、企業のCSRの範疇では空間的に範囲が限られてしまうほか、一過性の活動に終わってしまうケースが多い。また、もうひとつの問題として、企業の取り組みである以上、進捗や成果を対外的にアピールする必要があるため、どうしても面積や樹木本数等の単位で数値化しやすい植林活動に組み込みが偏ってしまうという点も指摘される。植林後の長

期的な育成まで含めて活動している企業は決して多くない。

こうした状況を打開するためには、企業のやる気を削ぐことなく、行動パターンの変革を促していく必要がある。しかし、やみくもに企業側に変革を迫るのは得策ではなく、現実的な解決策でもない。営利を目的とする民間企業の事情を十分に考慮しながら、従来とは異なるアプローチで熱帯林保全に誘導していかなければならない。

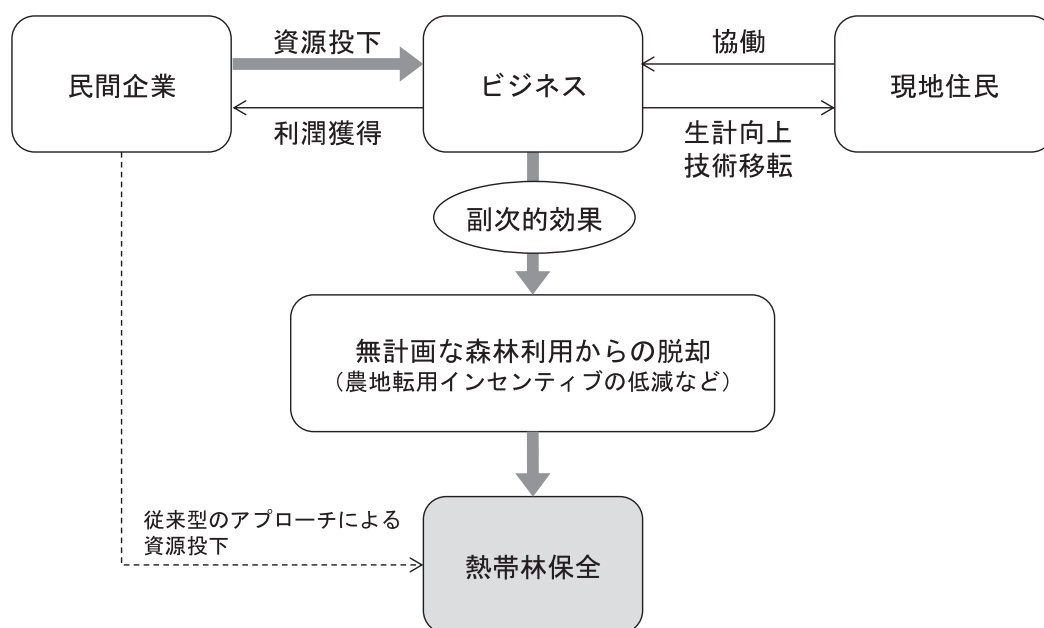
そのアプローチとは、民間企業が直接的に熱帯林保全活動を計画し、費用を負担しながら実施するのではなく、あくまでも本業のビジネスに資源を投下しつつ、ビジネスの副次的効果として熱帯林保全を実現していくアプローチである（図2）。企業が最初から直接負担する取り組みを「入口型戦略」とすれば、「出口型戦略」と表現してもよいかもしれない。この新たなアプローチについては参考となる取り組みがあるため、実例を紹介しながら説明したい。その取り組みとは、マダガスカルで実施されているGCFのプロジェクトである。

同プロジェクトは、熱帯林保全等の活動と農業等の地域ビジネスの両方を通じて、気候変動に対する地域のレ

ジリエンス（強靱性）を強化しようとする試みである。プロジェクトは、図3に示すように公共セクターと民間セクターの2種類の活動から構成される。公共セクターでは、国際NGOであるコンサベーション・インターナショナル（CI）がGCFから資金支援を受けて、マダガスカル政府と連携しながら現地住民等に対する能力向上や意識醸成等、非営利の活動を実施する。一方、民間セクターでは、欧州投資銀行（EIB）がGCFから株式投資（エクイティ）資金の拠出を受け、さらに独自にグリーンボンドを発行することによって民間投資家から資金を募り、地域ビジネスに投資する。

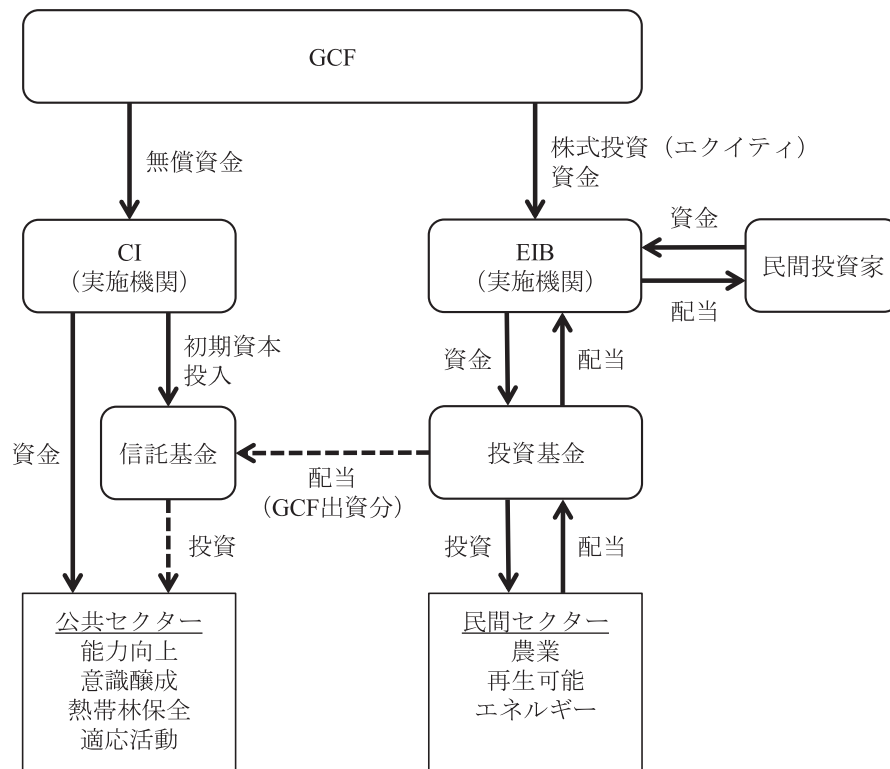
注目すべきは熱帯林保全の位置づけである。同プロジェクトでは、熱帯林保全が民間セクターではなく公共セクターに組み込まれており、民間企業や投資家と直接的に結びつかない構造となっている。それでも熱帯林保全活動の長期継続が担保されるのは、GCFが地域ビジネスへの出資を通じて獲得する配当収入が、基金を通じて熱帯林保全に継続的に投入されるためである。あくまでも民間企業や投資家が直接関わるのはビジネスであり、そのビジネスを通じて熱帯林保全に間接的に貢献してい

図2 新たな熱帯林保全のアプローチ



出所：筆者作成

図3 マダガスカルにおけるGCFプロジェクトの資金フロー



出所：GCF資料を基に筆者作成

く仕組みが構築されている。

もちろん、このプロジェクトのカギを握るのはGCFの資金支援である。同様の支援を得ることができない企業が類似の取り組みを展開することは難しいかもしれない。しかし、第一に重要な点は発想を転換すべきということであり、民間企業が参加しやすい形に熱帯林保全の位置づけを柔軟に設定する必要があるということである。たとえば、民間企業が途上国の山間部において持続可能な農業を実施し、現地住民の農業技術を向上させるとともに生計を確保することによって、結果的に無計画な熱帯林の農地転用や森林資源の過剰採取から脱却させるといったアプローチも十分可能であると思われる。

（2）事業に見合った企業の参画を促す

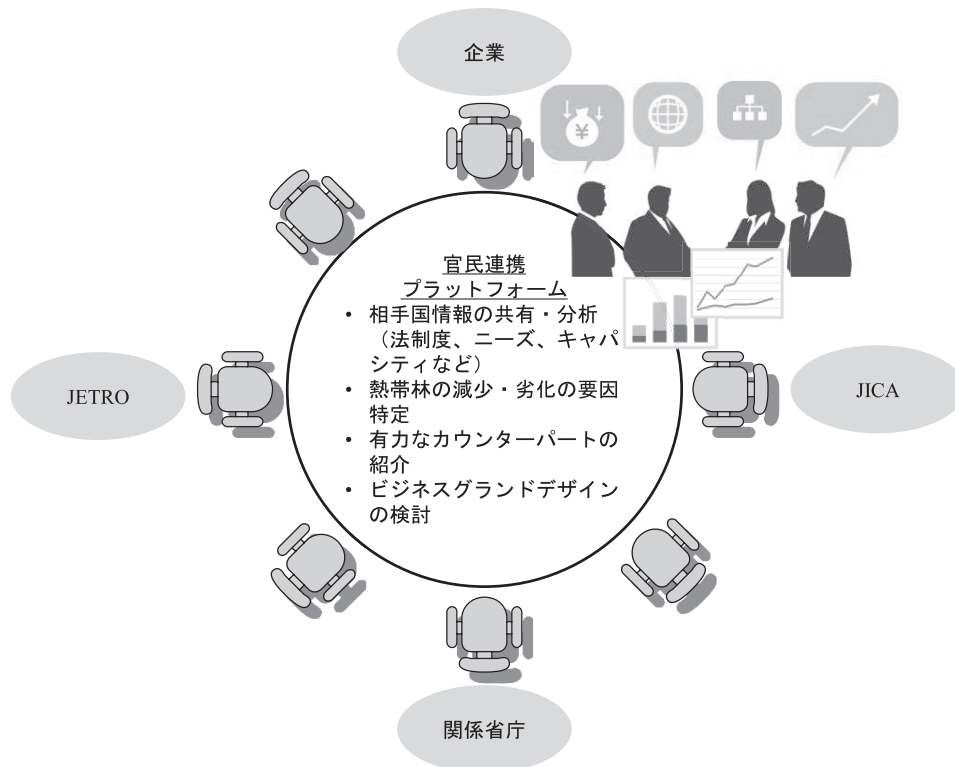
地域ビジネスを通じて熱帯林保全を進めるのであれば、必ずしも資金力のある大企業だけにプレイヤーが限定されるわけではない。特にマダガスカルのGCFプロジェクトのように農業を展開する場合は、農家の能力向

上を含めて現地レベルの活動がきわめて重要となる。こうした活動は、ローカルのステークホルダーとの調整や技術移転等に長けた中小農業企業の得意とするところであり、彼らの参加を促していく必要があるだろう。

ただし、熱帯林保全効果までを含めたビジネスの設計を個別の中小企業に期待するのは酷である。相手国の法制度や地域のニーズ、キャパシティ、熱帯林の減少・劣化の要因等を丹念に調査したうえで、現地に適合し、かつ熱帯林保全に貢献できるビジネスの在り方を模索するプロセスが追加的に必要となるためである。こうしたプロセスを円滑に進めるためには、主要な支援機関の参加を得ながら事前に関係者間で協議を行い、熱帯林保全につながるビジネスのグランドデザインを描いたうえで、そこに関心企業を呼び込んでいくアプローチの方がはるかに有効であると思われる。

ここでの主要な支援機関とは、たとえば国際協力機構（JICA）や日本貿易振興機構（JETRO）である。両機

図4 官民連携プラットフォームによるビジネスの具体化（イメージ）



出所：筆者作成

関は数多くの途上国において農村開発事業や森林保全事業等の経験があり、途上国側の法制度や有力なカウンターパート等、事業形成上不可欠な情報やコネクションを豊富に備えている。また、両機関の情報や経験を得ながら円滑に関係者間協議を進めるためにも、官民連携のプラットフォームの設置を提言したい。日頃からプラットフォームを通じてJICAやJETRO、中小企業を含むビジネス界が互いのニーズやシーズについて情報交換を行い、ビジネスを具体化していくプロセスを構築することが重要である（図4）。

（3）企業の取り組みの進捗や成果が見える化する

3つめに取り上げるのは、進捗や成果の見える化である。といっても、単に取り組みを紹介するだけではない。ESG時代では企業側が提示するあらゆる情報が投資判断材料として利用されることを念頭に、必要な情報を効果的かつ魅力的に提示していくことが求められる。

既に情報開示は大企業を中心に進んでいる。たとえば、

GPIFに選定されたESG指数⁵において高い評価を受けている花王（株）やコニカミノルタ（株）は、ESGに関する重要課題（マテリアリティ）ごとに具体的な目標を設定し、毎年の実績を定量的なデータとともに自社のCSRレポート等に開示している。また、各項目がSDGsのどの目標に該当するかについても明記しており、国際的な課題への貢献を示している。

一方、中小企業の情報開示は十分に進んでいるとは言いがたい。過去にJICA「中小企業海外展開支援事業」に採択された森林・農業関連の企業のホームページを見ても、大企業のように具体的な目標を定めて進捗を示すような報告はほとんど見あたらない。

しかし、なかには自社の取り組みによる地域への貢献をストーリーとして、ウェブ上で発信している企業がある。たとえば、コーヒー豆を輸入・販売し、全国でカフェを運営している（株）ミカフェートは、タイやコロンビアにおいてコーヒー栽培を行いつつ、地域の課題解決に貢

献していることを報告している。また、インドネシアのスラウェシ島で収穫したカカオ豆を原料にチョコレートを製造し販売しているダリケー（株）は、自社の取り組みを通じて高品質なカカオ豆を確保しつつ、地域の生計向上にも貢献していると述べている。両社に共通するのは、生産現場の実態や生産に従事する人々の声等、現場の情報を提供している点である。中小企業の取り組みは大企業と比べてどうしても規模が小さくなるが、提供する情報の解像度を上げることによって取り組みの「質」を訴えている。

こうした情報は、現在のところ、主に消費者向けに提供されている。しかし、取り組みが自社の企業価値や収益にどのような影響を及ぼすのか、SDGs等の目標に対してどのように貢献し得るのかといった情報を整理し体系化していけば、投資家向けとしても十分に通用するだろう。

4 | 育ちつつある途上国農業ビジネスの芽

これまで述べてきたように、ESG時代の熱帯林保全は従来の発想を変えて考える必要がある。その実現にはまだ時間がかかると思われるが、新たな芽も育ちつつある。ここでは、熱帯林保全に着実に貢献している途上国農業ビジネスの具体例を紹介する。

紹介するのは、(株)坂ノ途中(京都市)がラオス人民民主共和国で展開している「メコンオーガニックプロジェクト」である。同社は2009年の創業以来「百年先も続く、農業を。」というコンセプトを掲げ、環境負荷の小さな農業の普及・拡大を通じて社会全体を持続可能なものとするを目的に事業展開している農業企業である。メコンオーガニックプロジェクトは民間ビジネスでありながら、ラオスが抱える森林分野の課題解決もスコープに含めており、ビジネスと熱帯林保全を両立しようとする先進的な取り組みである。

(1) ラオスの現状と課題

プロジェクトの説明に入る前に、背景情報について整理しておきたい。ラオスはインドシナ半島の中央部に位

置し、中国、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーの5ヵ国にぐるりと囲まれた内陸国である。世界銀行によると、2016年の名目GDPは158億米ドル(ASEAN加盟10ヵ国中第9位)、1人当たりの名目GDPは2,339米ドル(同第7位)であり、2018年3月現在、国連によって後発開発途上国(LDC)に分類されている。主要産業は、GDPの約30%を占め、国民の約70%が生計を立てている農業である。主要な農作物はコメであり、コーヒーやトウモロコシ等の対外輸出も行っている。

ラオスでは、気候変動の影響によって経済的損失が発生しており、多くの国民の生計手段、食料安全保障、水資源供給、健康に悪影響が及んでいる。なかでも干ばつと洪水の影響が大きく、たとえば2003年に発生した干ばつでは約35,000haの稲作地が被害を受け、274,000人がコメ不作の影響を受けた(Water Resources and Environment Administration, 2009)。

ラオスでは今後、干ばつや洪水等がますます頻発し、気候災害が強まっていくと予測されている。ラオス1ヵ国のデータではないが、Parry et al. (2004)によると、今後の気温上昇および降水量の変動によって東南アジア全域の農作物生産量は2050年までに5～30%減少する見通しである。当然ラオスも大きな影響を受ける可能性があり、なかでも貧困層の割合が高い北部地域の影響が懸念される⁶⁾。

現地住民が行っている焼畑耕作も課題である。焼畑耕作とは、森林を伐採し、火入れをして整地し、短期間栽培を行う農法であり、ラオスでは伝統的にコメ(陸稲)の栽培に用いられている。焼畑耕作は本来持続的な農法であるが、人口増加等を背景に火入れの周期が年々短期化しており、深刻な森林減少を引き起こしている。ラオスは森林減少によって気候変動を招き、それに伴って発生する自然災害によって地域の農業が被害を受けるという負のサイクルに陥っている。

以上の課題はラオス政府にも認識されており、「農業開発戦略2025及びビジョン2030」や「森林戦略2020」等では、気候変動に強靱な農業の推進や森林率の回復が

写真 ロンラン村の風景（左）とコーヒー収穫の様子（右）



出所：筆者撮影

謳われている（瀬尾、2016、森林総合研究所、2018）。現在のラオス政府の関心は、同国の経済発展を後押ししつつ、負の影響として顕在化している無秩序な開発や環境問題に対応するための法制度整備や体制構築を着実に進めることにある。

（2）取り組みの概要

こうした政策課題を抱えるラオスにおいて、坂ノ途中は、地域に根づいた地元企業と連携しつつ、有機コーヒーの栽培を開始した。栽培農園は、ユネスコ世界遺産に指定されているルアンパバーン旧市街から車で1時間半程度の山間にあるロンラン村である（写真）。同村周辺ではこれまで焼畑耕作が実施されてきたが、一部の農家から代替生計手段として有機コーヒー栽培に関心が示されたため、同社の栽培地として選定された。

有機コーヒーは現地農家の手により、気候変動に耐性のあるアグロフォレストリーによって栽培される。栽培には、施肥、剪定、育苗、シェードツリー栽培等のプロセスが含まれるが、技術を持たない農家に対しては、坂ノ途中が事前にトレーニングを行い、技術を移転する。移転する技術は決して高度なものではなく、土づくりや地域資源を有効活用する技術等が中心となる。こうした基礎技術は有機コーヒー以外の作物にも適用可能であり、

現地住民からも好評を得ている。

顧客ターゲットは、同社の企業理念に共感する日本の消費者である。日本の消費者がラオスの有機コーヒー栽培を身近に感じることは難しいが、坂ノ途中はロンラン村の風景や栽培に従事する農家の人柄等、消費者が商品を手にするまでの情報を自社のウェブサイト等を通じて伝えることによって、有機コーヒーにまつわるストーリーとセットで販売している。当面、坂ノ途中の有機コーヒービジネスは対日輸出が中心となるが、将来的には生産地から近いルアンパバーン旧市街を訪れる観光客を対象に、環境プレミアム商品として販売することも想定されている⁷。

（3）ビジネスメリットも見込まれる政策課題への対応

坂ノ途中が展開するプロジェクトの最大の特徴は、単に利潤を追求するだけでなく、ラオスが抱える課題の解決をも目指していることである。栽培作物として有機コーヒーが選ばれたのも、消費者ニーズはもちろん、ラオスが目指す気候変動に強靱な農業の実現や焼畑農業に伴う森林減少の抑制に貢献できると考えられたためである。

このようなビジネスを可能にしたのは、第一に持続可能な農業の普及という同社の企業理念と合致したからで

あるが、それだけが理由ではない。ビジネス上のメリットもある。ラオスのような社会主義の国で民間企業がビジネスを行うためには、政府と良好な関係を築くことがきわめて重要となるが、そういったプロセスの中で政策課題への対応はラオス政府と坂ノ途中を結びつける触媒となる。政策課題に対応しようとすれば、当然ながら企業側に相応のコストが発生するが、結果的に良好なビジネス環境が整えば、コストを上回る便益を得ることになるだろう。

また、中長期的な視点で考えると、気候変動に強靱な農業ビジネスで先行し、知見や経験を蓄積できれば、ほかの国や地域で同様のビジネスを展開する際にプラス材料となる。すなわち、将来のビジネス拡大に向けた投資という側面も備わっているのである。

5 | 民間活力を用いた熱帯林保全の実現に向けて

坂ノ途中のような取り組みがほかの企業にまで広がっていけば、民間活力を用いた熱帯林保全も現実味を帯びてくる。しかし、道のりは平坦ではない。今後メインプレーヤーとして期待される民間企業の取り組みを促すためには、民間企業以外のプレーヤーの協力が欠かせない。本稿の締めくくりとして、新たな熱帯林保全戦略の実現に向けて主に行政が対処すべき事項を整理する。

ひとつめは、民間企業、特に中小企業の取り組みを適切かつ分かりやすく評価するための手法を開発することである。先に述べたように、一部の企業（主に大企業）は、SDGsの目標等と関連づけながら自社の成果を整理しているが、こうした作業は誰にでもできるわけではない。国内外の目標や指標を理解したうえで、自社のケースに解釈し直し、評価していく作業が必要となるためである。実際、SDGsの指標は抽象的であり、自由に書ける利点はあるものの、具体的に何を書くべきかが分からないと悩む企業経営者も多い。こうしたことから、特に中小企業の貢献を容易に分かりやすく伝えるための手引きが必要となる。

2つめは、スタートアップの支援である。民間資金を

活用するために政府資金を投入するのはやや皮肉めいた話であるが、とはいえ資金力に乏しい企業に対する最低限の助成制度は必要である。資金面だけではない。途上国の法制度は複雑であり、農業分野等で外資規制を設けている国も多い。こうした情報は、現地で活動を開始した後に初めて知ることも多く、場合によっては当初計画の大幅変更を余儀なくされる可能性もある。したがって、現地の最新情報を企業に対して丁寧に提供していくことも求められる。

最後に、取り組みを進める企業側の工夫が必要であることも指摘しておきたい。仮に助成制度によってまとまった資金を獲得しても、それを効果的に活用できなければ意味がない。重要なのは、現地の人々を含むすべてのステークホルダーの主体的な関与を促すことである。たとえば、農業ビジネスを展開する際に、栽培する作物の苗木を現地住民に無償で配布するといった方法では、住民側がビジネスに対して受け身になってしまい、短期的成果があがっても長期の取り組み促進にはつながりにくい。現地住民に主体的に参加してもらうためには、まずは小規模で取り組みを開始し、着実に成功事例を積み重ねつつ、具体的な便益を周辺住民や行政に見せていくことが何より重要である。

冒頭に述べたように、民間活力を用いた熱帯林保全は決して容易ではなく、長期の試行錯誤が求められる。その過程では、熱帯林保全をビジネスの一部として位置づけることによって、民間企業の関心を得なければならない。本稿で紹介したように、既にいくつかの企業は取り組みを始めている。今後は、企業側の努力や工夫に加えて、既に芽生えつつあるビジネスを丹念に拾い上げ、それを支援しながら面的に拡大していく行政側のオーガナイズ能力も求められるだろう。

【注】

- ¹ たとえば、農業生産量を年率6%の割合で増加させることを目標に掲げているガーナは、農地拡大よりも農業生産性の向上を重視した政策を導入している（FAO、2016）。
- ² 国連気候変動枠組条約の下で運用されている基金。日本を含む先進国等から資金を集め、途上国において実施される気候変動対策プロジェクトを支援している。2010年の設立以降、基金に拠出された資金は総額100億米ドルを超える。
- ³ 2018年4月までにGCF、FCPF-CFのほか、世界銀行のBioCarbon Fund、独REDD Early Moverを通じて先進国政府から拠出されたREDD+向け資金の総額（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）試算値）。
- ⁴ GPIFによる当初のESG投資額は約1兆円。将来的に投資規模は増えていく見通し。
- ⁵ 「FTSE Blossom Japan Index」と「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」。
- ⁶ ラオスでは貧困層の約86%が北部地域に居住している。
- ⁷ 2014年の年間観光客数は約38万人に上り、過去7年間に約20万人程度増加した。

【参考文献】

- ・ CDP（2017）CDP Report: From risk to revenue: The investment opportunity in addressing corporate deforestation.
- ・ FAO（2015）Global forest resources assessment 2015: Desk reference.
- ・ FAO（2016）State of the world's forests 2016: Forests and agriculture: land-use challenges and opportunities.
- ・ FAO（2017）FAO's work on climate change: United Nations Climate Change Conference 2017.
- ・ GCF（2016）Funding proposal: FP026: Sustainable landscapes in Eastern Madagascar.
- ・ Global Sustainable Investment Alliance（2016）2016 Global sustainable investment review.
- ・ Parry, M.L., C. Rosenzweig, A. Iglesias, M. Livermore and G. Fischer（2004）Effects of climate change on global food production under SRES emissions and socio-economic scenarios.
- ・ Water Resources and Environment Administration（2009）National adaptation programme of action to climate change.
- ・ World Economic Forum（2017）The role of the financial sector in deforestation-free supply chains.
- ・ 花王株式会社（2018）「花王統合レポート2018」
- ・ 経済産業省「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」第3回会合配布資料（2016年10月4日、早稲田大学首藤恵委員説明資料）
- ・ 国立研究開発法人森林総合研究所REDD研究開発センター（2018）「REDDプラスへの取組動向：Country Report 平成28年度 ラオス人民民主共和国」
- ・ コニカミノルタ株式会社（2017）「CSRレポート2017」
- ・ 瀬尾充（2016）「ラオス農業の現状とASEAN経済統合」（ラオス開発援助研究会 座長 鈴木基義編著「アセアン経済共同体とラオス」、第5章）
- ・ CDPホームページ〈<https://www.cdp.net/en/info/about-us>〉（最終アクセス日：2018年6月8日）
- ・ World Bankホームページ〈<https://data.worldbank.org/country>〉（最終アクセス日：2018年6月8日）
- ・ 株式会社ミカフェート ホームページ〈<https://www.mi-cafeto.com/aboutus/csv>〉（最終アクセス日：2018年6月8日）
- ・ ダリケー株式会社 ホームページ〈<http://www.dari-k.com/story/>〉（最終アクセス日：2018年6月8日）